

地域活動に関する職員等へのアンケートについて[令和2年度調査]

項目名

内容

取組み例

目的

- ①本市では、H22年度に「地域コミュニティ基本指針」の策定を行い、「校区まちづくり協議会」の形成を進めるとともに、H28年4月には「大牟田市協働のまちづくり推進条例」を施行。
- ②条例では、職員は協働のまちづくりを理解し地域活動や市民活動に対し連携・協力及び実践を行うための自己啓発や協働のまちづくりに自主的に参加し協力すること、校区まちづくり協議会等の活動への理解を深め活動への参加・協力を努めることも規定。
- ③人材育成基本方針において、条例に定めている協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対する連携、協力と実践を行うことを職員に求められる意識・意欲の一つとして位置づけ。
- ④前回の職員アンケート(H26年度に実施)から6年が経過した中、改めて、職員の地域活動の実態等について把握を行い、今後の協働のまちづくりの推進施策の参考とし、併せて市民とともに地域づくりを担っていく職員の育成に向けた方策を検討。

調査の方法・項目

- ①対象職員
再任用職員及び会計年度任用職員(以下「その他職員」)を含めた全ての職員 ※前回との比較検討を行う観点から、全ての職員と、その他職員を除いた職員(以下「職員」)の2種類の母数を設定。
- ②回答者数・回収率
1,199人 98.4%
- ③調査時期
R03.3月
- ④主な調査項目
 - 町内公民館等への加入状況
 - 地域活動への参加状況
 - 協働のまちづくり推進条例に関すること
 - 校区まちづくり協議会の活動に関すること

(ほか)

今後の方向性 6項目

- 1 協働のまちづくり推進条例の趣旨の更なる周知
- 2 協働の場の実践を通じた資質の向上
- 3 業務における市民・地域との協働の場の拡充
- 4 会計年度任用職員に対する協働のまちづくりに関する研修
- 5 校区まちづくり協議会の活動に関する周知
- 6 地域コミュニティ組織の役員との交流の場(研修)の検討

- 協働のまちづくり推進条例の趣旨を周知。→協働のまちづくり推進条例や協働の理念に関する研修の実施など
- 様々な実践的な場を通じて職員の資質向上へと繋げる。→地域活動インターンシップ研修の充実など
- 業務における市民・地域との協働の場をより一層拡充させ経験を増やす。→交付金事業を活用した協働の機会の創出など
- 会計年度任用職員について、職員と同様に研修を行っていく。→会計年度任用職員も含めた全ての職員への研修など
- 活動内容のさらなる周知を図り活動への参加等の意識向上を図る。→職員に対する情報発信(コミュニティ通信)など
- 地域コミュニティ組織との交流の場(研修)の実施に向けた検討を行う。→校区役員と職員との意見交換会の企画検討など

アンケート結果における主な特徴 9項目

1 地域活動に関する意識について [報告書：3ページ]

- ①職員の70.9%が「住民として参加していくべきと思う」と回答し意識は高い。
- ②「職務上のかかわりで十分だと思う」については、23.1%、「地域活動には参加したくないと思う」は3.0%となっている。
- ③その他の職員についても6割以上が「住民として参加していくべきと思う」と回答。

2 町内公民館、自治会への加入について [報告書：3ページ]

- ①職員については、約6割が加入している。
- ②全ての職員のうち、市内居住者については56.7%が加入。
- ③「加入したことがない」に職員については17.6%で、特に担当級の職員や10～30歳代の若年層の加入が低い。

3 町内公民館、自治会に加入している理由、していない理由 [報告書：3ページ]

- ①「加入するのは当たり前だから」との理由が最も多く、増加傾向。
- ②加入していない理由は、「活動時間を確保できないから」が最も多く若年層の加入率が低い。
- ③未加入の理由がなくなると加入するかについては、8割以上が「加入してもよい」と回答しており、未加入者の加入に対する意欲は高い。

4 地域での活動の状況 [報告書：4ページ]

- ①職員では、74.6%が地域において何らかの活動を行っており、割合は高い。
- ②活動の内容については、「町内公民館、自治会等と関連する活動」は減少し、地域課題の解決やボランティアなど、目的別化された活動が増加。

9 令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症による地域活動等への影響 [報告書：5ページ]

- ①豪雨後の復旧・復興の取り組みや新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動が実施されなかったため、参加する機会が得られなかったことが影響。
- ②新型コロナウイルス感染症への感染防止の観点から活動への参加を自粛したことも影響。

5 校区まちづくり協議会について [報告書：4ページ]

- ①校区まちづくり協議会の事業については、約5割の職員が知っていると回答。
- ②10～30歳代の認知度は低いものの、地域活動インターンシップ研修の経験者については、約7割の職員が知っていると回答。
- ③校区まちづくり協議会の事業への参加については、約3割。

6 地域コミュニティ組織との協働を進めていくための能力と資質の向上について [報告書：4ページ]

H26年度の調査においては、8割以上の職員が「地域コミュニティ組織との協働を進めていくための能力と資質の向上が必要だと思う」との回答があったが、R2年度の調査においては、実際に能力と資質の向上に努めている職員は36.5%。

7 地域コミュニティ組織との協働の必要性について [報告書：5ページ]

- ①「市民の自治意識が高まるから(25.6%)」、「より良い市民サービスの提供が可能となるから(14.2%)」、「全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから(34.0%)」の3項目が高い割合。
- ②「協働の必要性がまだ分からない」とする回答は低く、前回より減少していることから(3.1%→2.0%)、施策推進における協働の必要性への理解は進んでいる。

8 地域コミュニティ組織への加入に努めることが特に求められていることについて [報告書：5ページ]

- ①職員では「条例で規定していることから、まずは市職員が率先して模範を示し、加入しなければならぬ」などの加入に対して前向きな回答が6割以上。
- ②「あくまでも個々の判断で加入を決めるべきもの」については、約3割。